

電力小売自由化に関する物価モニター調査の結果

平成30年11月9日（金）



物価モニター調査の概要

1. 調査の目的

原油価格や為替レートなどの動向が生活関連物資等の価格に及ぼす影響、物価動向についての意識等を正確・迅速に把握し、消費者等へタイムリーな情報提供を行う。

(参考) URL : http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/index.html#price_monitor

2. 対象モニター

全国47都道府県からモニターを募集し、2,000名を選定。調査については郵送又はインターネット経由で実施。

3. 調査の内容

(1) 価格調査

実際に店舗に出向いた上で、調査指定品目（25品目）について店頭表示価格を見取り調査。

(2) 意識調査

消費者の購買行動、物価動向、消費動向などについて、アンケート形式の質問（15問程度）。

※平成30年5月調査及び10月調査（以下それぞれ「5月調査」、「10月調査」という。）において、電力小売全面自由化に関連する問を設定。

4. 公表スケジュール

原則、毎月第1木曜日から5日間を調査期間とし、調査終了の翌週水曜日に速報値にて公表。
(速報取りまとめ後の集計分を確定値として、翌月速報における前月値に反映)

各調査におけるモニター属性

① 調査期間

5月調査	平成30年5月3日（木）～7日（月）
10月調査	平成30年10月4日（木）～8日（月）

② モニター属性

供給区域	5月調査		10月調査	
	人数	割合	人数	割合
北海道	85人	4.4%	79人	4.2%
東北	176人	9.2%	173人	9.2%
東京	679人	35.5%	669人	35.6%
中部	234人	12.2%	231人	12.3%
北陸	46人	2.4%	45人	2.4%
関西	313人	16.4%	310人	16.5%
中国	114人	6.0%	112人	6.0%
四国	56人	2.9%	56人	3.0%
九州	195人	10.2%	189人	10.1%
沖縄	13人	0.7%	14人	0.7%
全体	1,911人	100%	1,878人	100%

年代	5月調査		10月調査	
	人数	割合	人数	割合
20代	27人	1.4%	22人	1.2%
30代	269人	14.1%	254人	13.5%
40代	656人	34.3%	630人	33.5%
50代	607人	31.8%	604人	32.2%
60代	272人	14.2%	281人	15.0%
70歳以上	80人	4.2%	87人	4.6%

職業	5月調査		10月調査	
	人数	割合	人数	割合
正社員	548人	28.7%	540人	28.8%
正社員以外の被雇用者	545人	28.5%	537人	28.6%
会社、団体などの役員	13人	0.7%	13人	0.7%
自営業	89人	4.7%	89人	4.7%
専業の主婦・主夫	529人	27.7%	517人	27.5%
学生	5人	0.3%	5人	0.3%
無職	149人	7.8%	152人	8.1%
その他	33人	1.7%	25人	1.3%

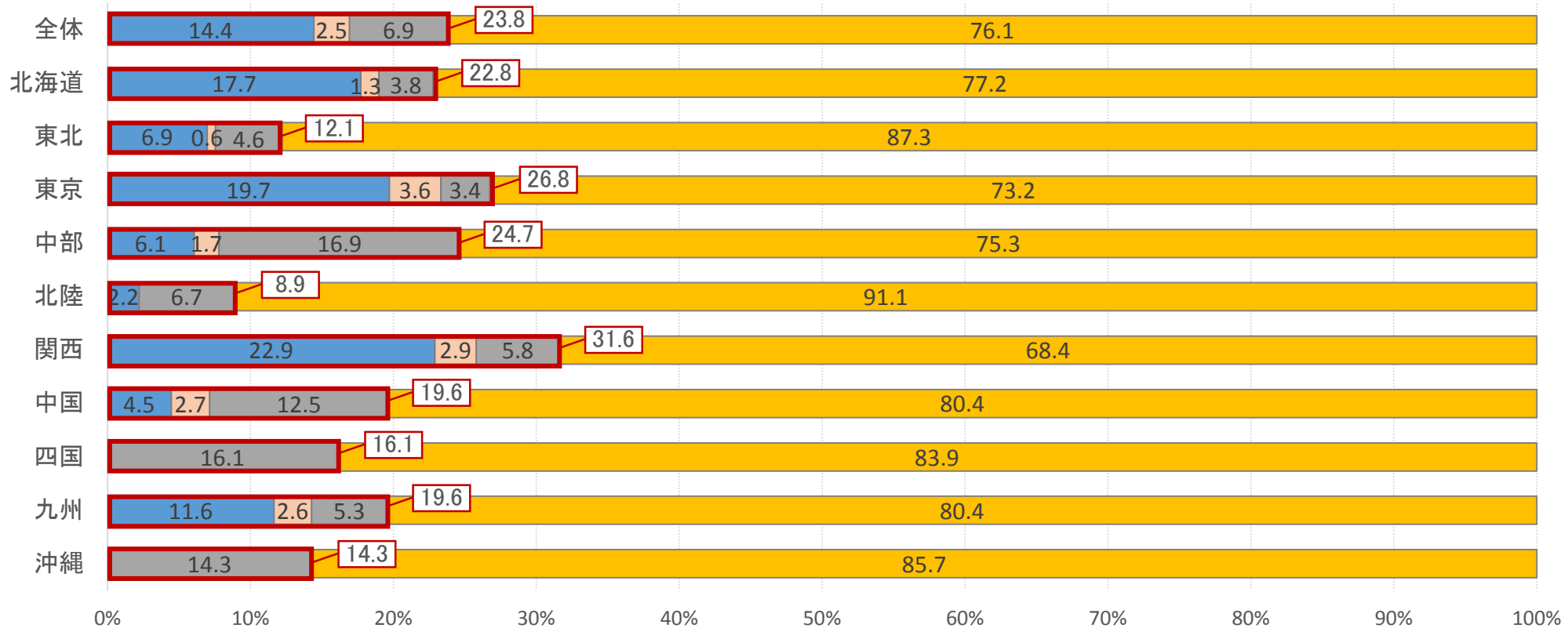
注1) 通常の地域区分とは異なり、旧一般電気事業者の供給区域ごとに再集計を実施。

注2) 東京は東京電力EPの供給区域を指す。

スイッチングの実施について

- 全体では「電力会社を変更した（大手10者→新電力）」が14.4%、「電力会社を変更した（大手10者→大手10者）」が2.5%、「契約プランのみを変更した（同じ事業者）」が6.9%となり、規制料金から自由料金への移行は合計で23.8%となった。（「変更していない」は76.1%）。
- 自由料金に移行したと回答した割合が最も高かった地域は関西で、次いで東京、中部が比較的高い。関西、東京では新電力への変更が多かったのに対して、中部では契約プランの変更の多い。

問. 2016年4月の電力の小売全面自由化以降、御家庭の電気の契約を変更しましたか。当てはまるものを1つ選んでください。



■ 電力会社を変更した(大手10者→新電力) ■ 電力会社を変更した(大手10者→大手10者) ■ 契約プランのみを変更した(同じ事業者) ■ 変更していない

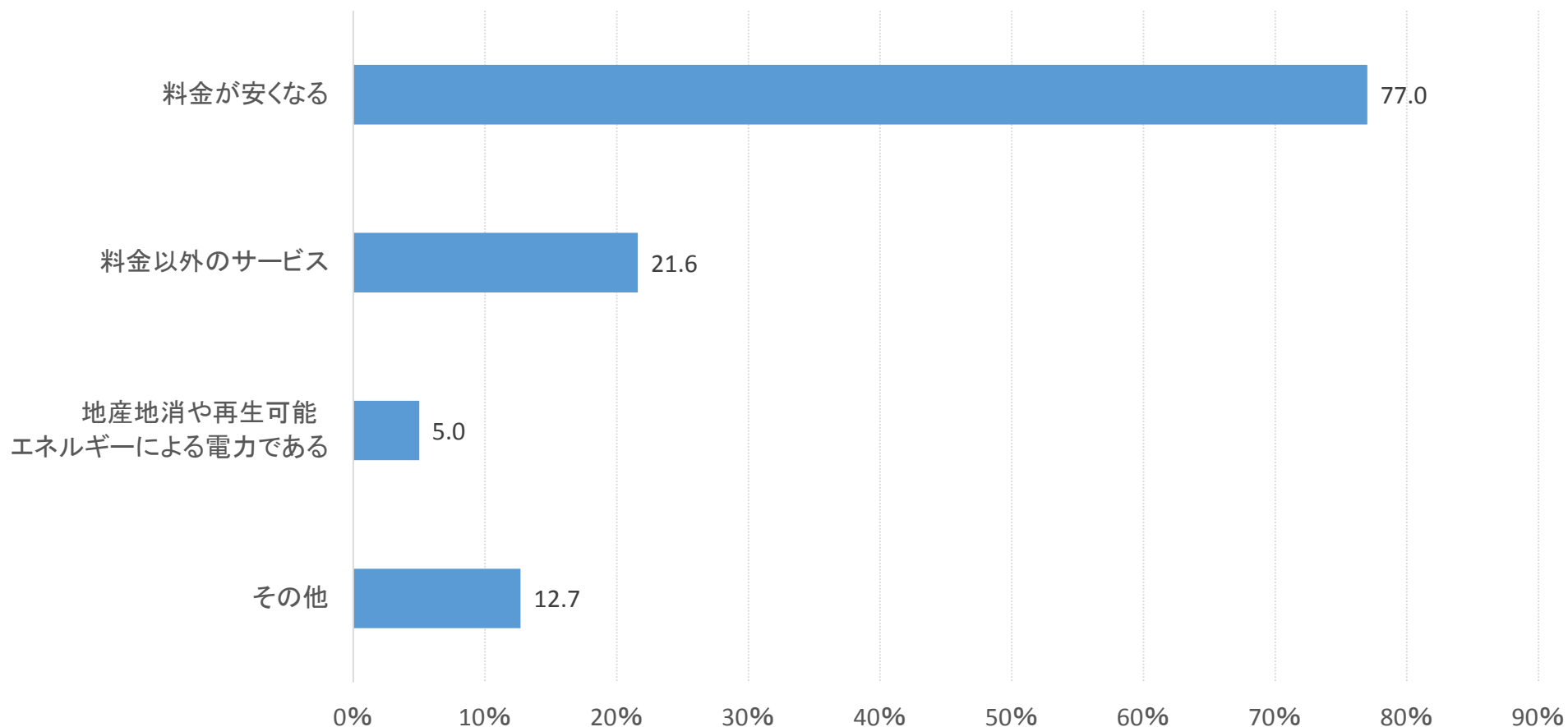
注1) 10月調査の結果

注2) 契約先・契約プラン変更の合計が2回以上の場合、当初（経過措置料金）から最終的にどう変更したかを回答していただいた。

電力会社や契約プランを変更した理由

- スイッチングを行ったモニターに、電力会社や契約プランを変更した理由を聞いたところ、「料金が安くなる」が77.0%と最も多く、次いで「料金以外のサービス」(21.6%)、「地産地消や再生可能エネルギーによる電力である」(5.0%)と続いた。

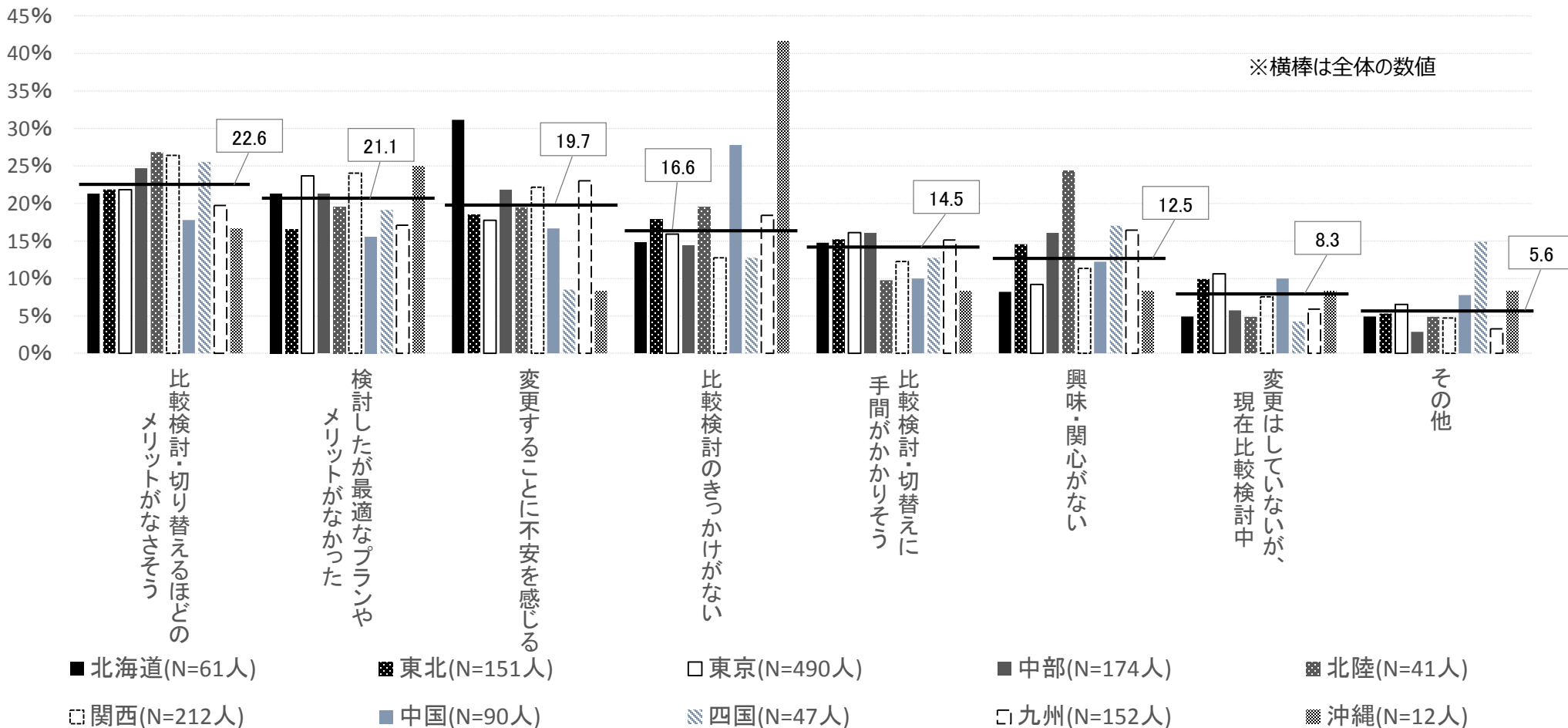
問. 電力会社や契約プランを変更した理由はいずれに該当しますか。該当するものを全て選んでください。[複数回答可]



スイッチングを実施していない理由

- スwitchingを行っていないモニターにその理由を聞いたところ、全体では、「比較検討・切り替えるほどのメリットがなさそう」が22.6%と最も多く、「検討したが、最適なプランやメリットがなかった」(21.1%)、「変更することに不安を感じる」(19.7%)、「比較検討のきっかけがない」(16.6%)と続いた。
- 数値には地域ごとにばらつきが見られ、電力自由化をめぐる状況に違いが存在することが示唆される。

問. 電力会社や契約プランを「変更していない」と回答した理由は、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。[複数回答可]

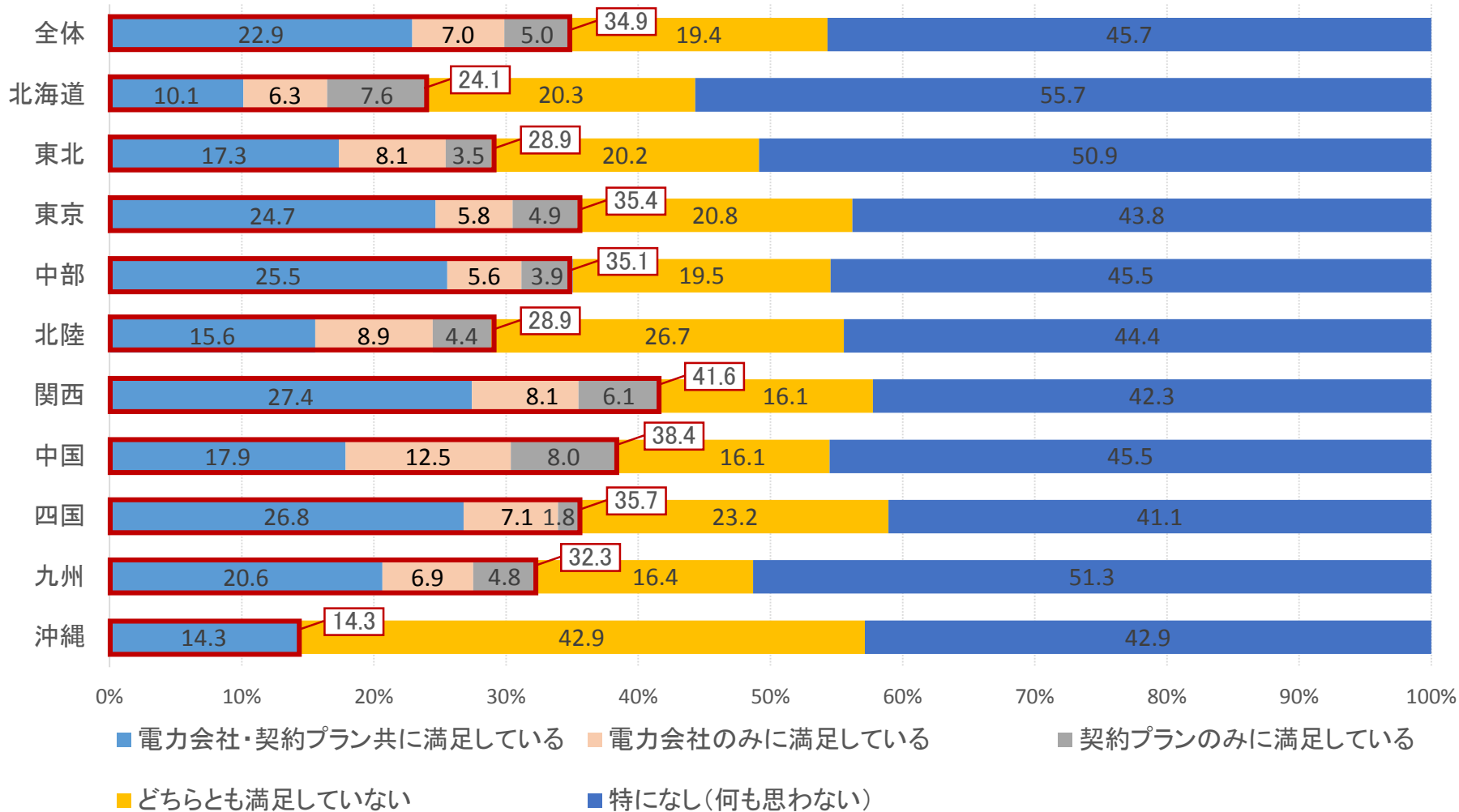


注) 10月調査の結果

御家庭の電気契約への満足度

- 全体では、「電力会社・契約プラン共に満足している」が22.9%、「電力会社のみ満足している」が7.0%、「契約プランのみ満足している」が5.0%となり、電力会社と契約プランの両方又はいずれか一方に満足していると回答したモニターは合計で34.9%となった。
- 電力会社や契約プランへの満足度には地域差が見られ、関西や中国などで比較的満足度が高くなっている。

問. 御家庭の電気契約について、どの程度満足していますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。

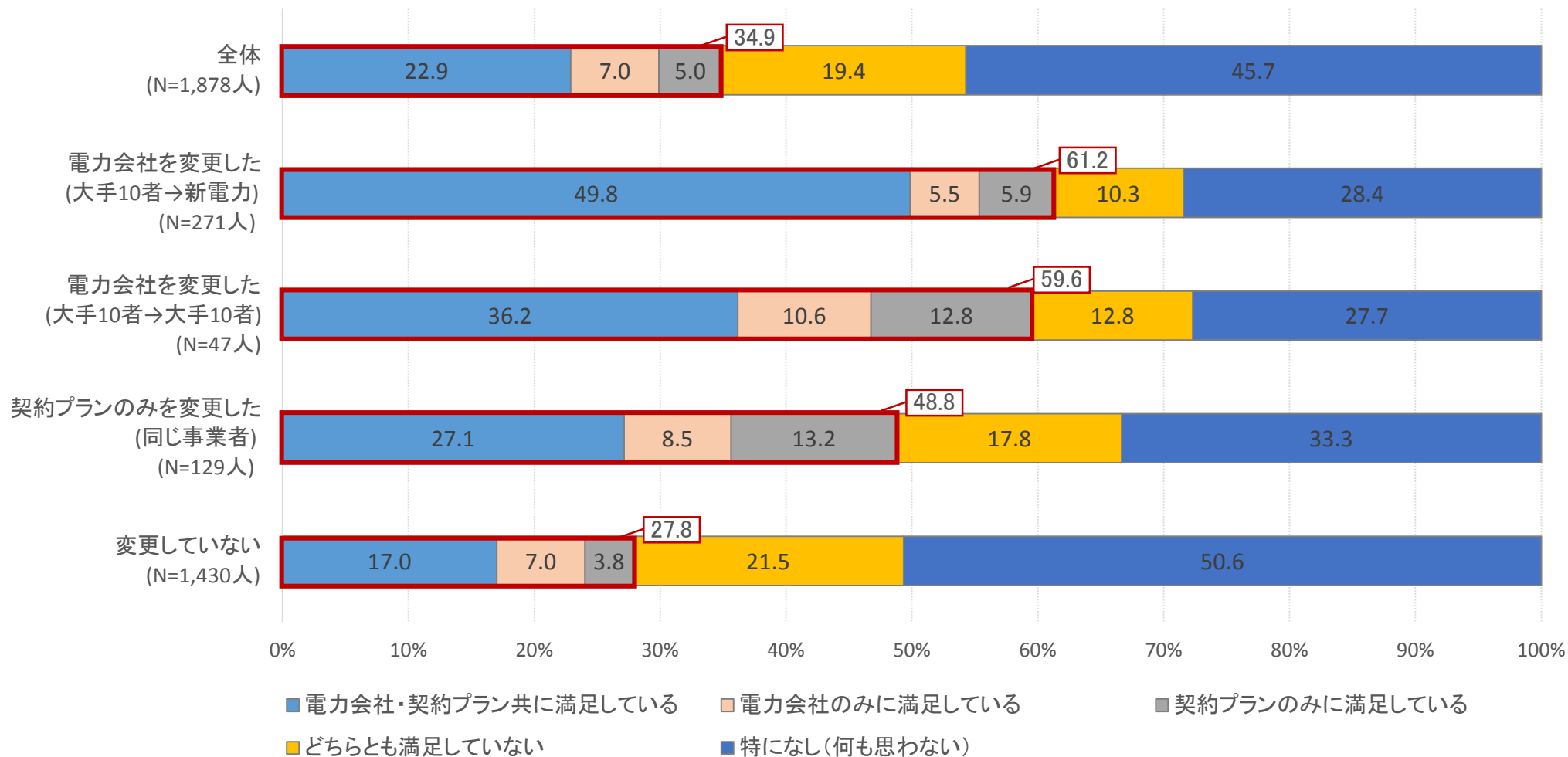


注) 10月調査の結果

御家庭の電気契約への満足度 × スwitchingの実施について

- スwitchingの回答別では、規制料金から自由料金に変更したモニターについては、満足度が高い傾向が見られたが、「変更していない」と回答したモニターについては満足度が低い傾向が見られた。

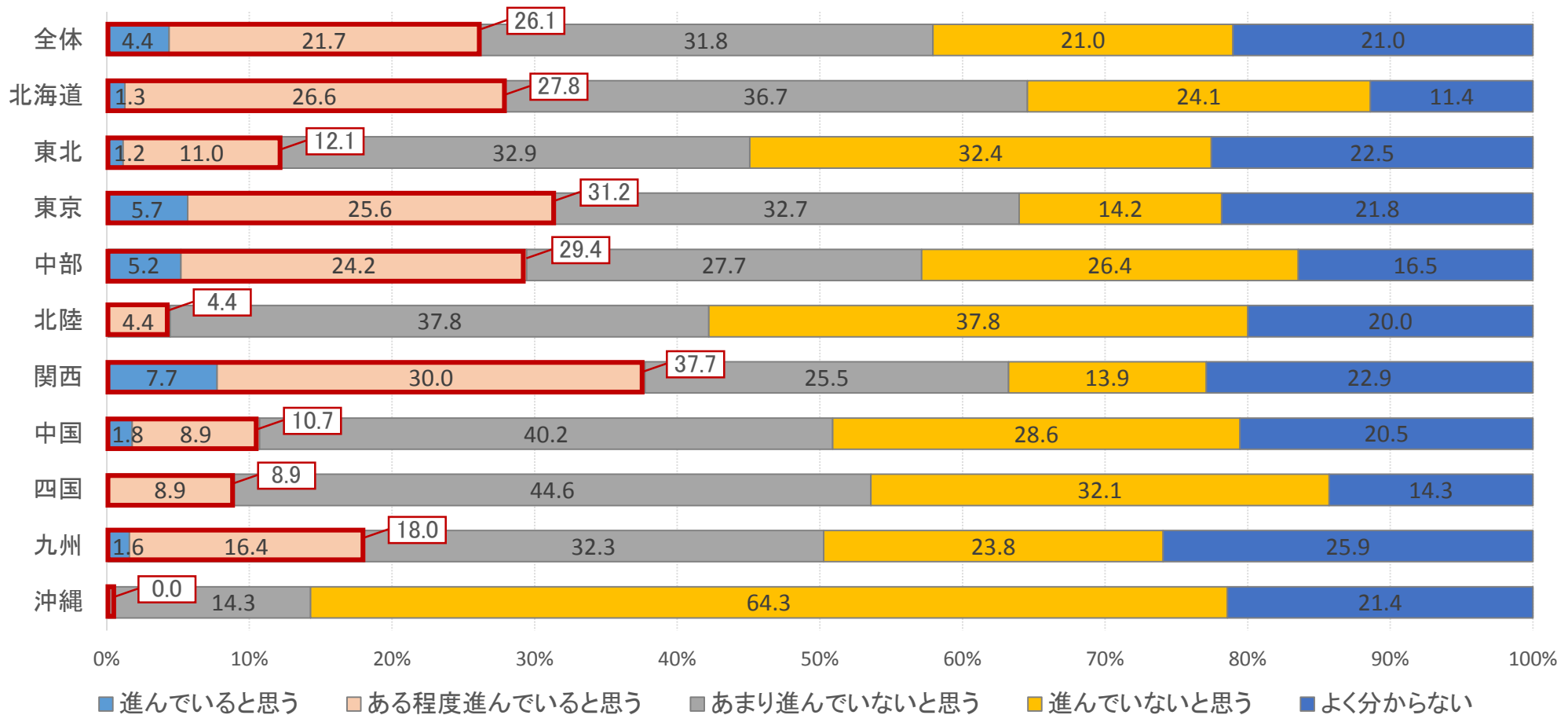
問. 御家庭の電気契約について、どの程度満足していますか？ 当てはまるものを1つ選んでください。



居住地において競争が進んでいると感じるか

- 全体では、「進んでいると思う」が4.4%、「ある程度進んでいると思う」が21.7%となり、進んでいると回答したモニターは合計で26.1%となった（進んでいないと回答したモニターは合計で52.8%）。
- 地域別で、進んでいると回答した割合が最も高かったのは関西で37.7%、次いで東京（31.2%）、中部（29.4%）と続いた。

問. お住まいの地域では、新しい事業者の参入や様々な料金メニュー・サービスの登場により、競争が進んでいると感じますか？
当てはまるものを1つ選んでください。

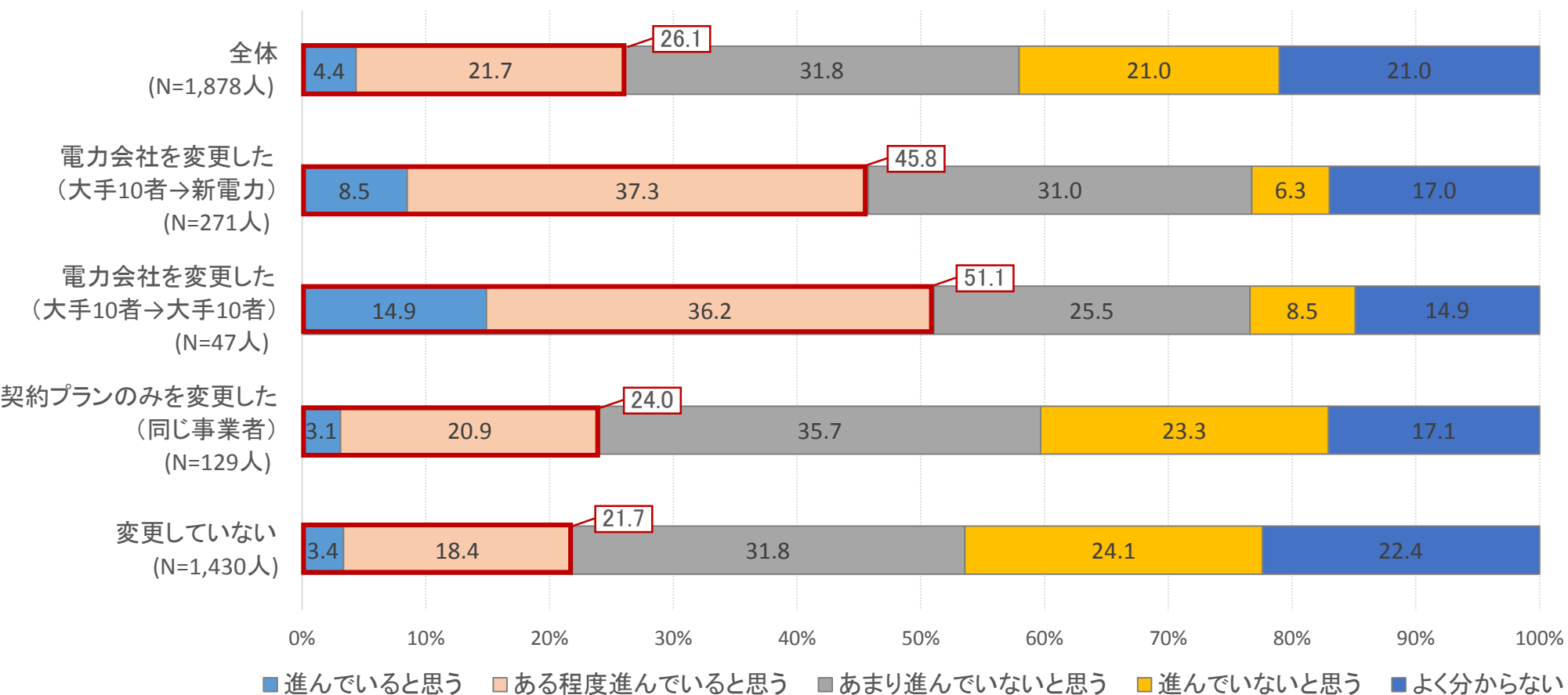


注) 10月調査の結果

居住地において競争が進んでいると感じるか × スwitchingの実施について

- スwitchingの回答別では、電力会社を変更したモニターについては、進んでいると回答したモニターが多い傾向が見られたが、「契約プランのみ変更した（同じ事業者）」や「変更していない」と回答したモニターについては、進んでいないという回答が多かった。

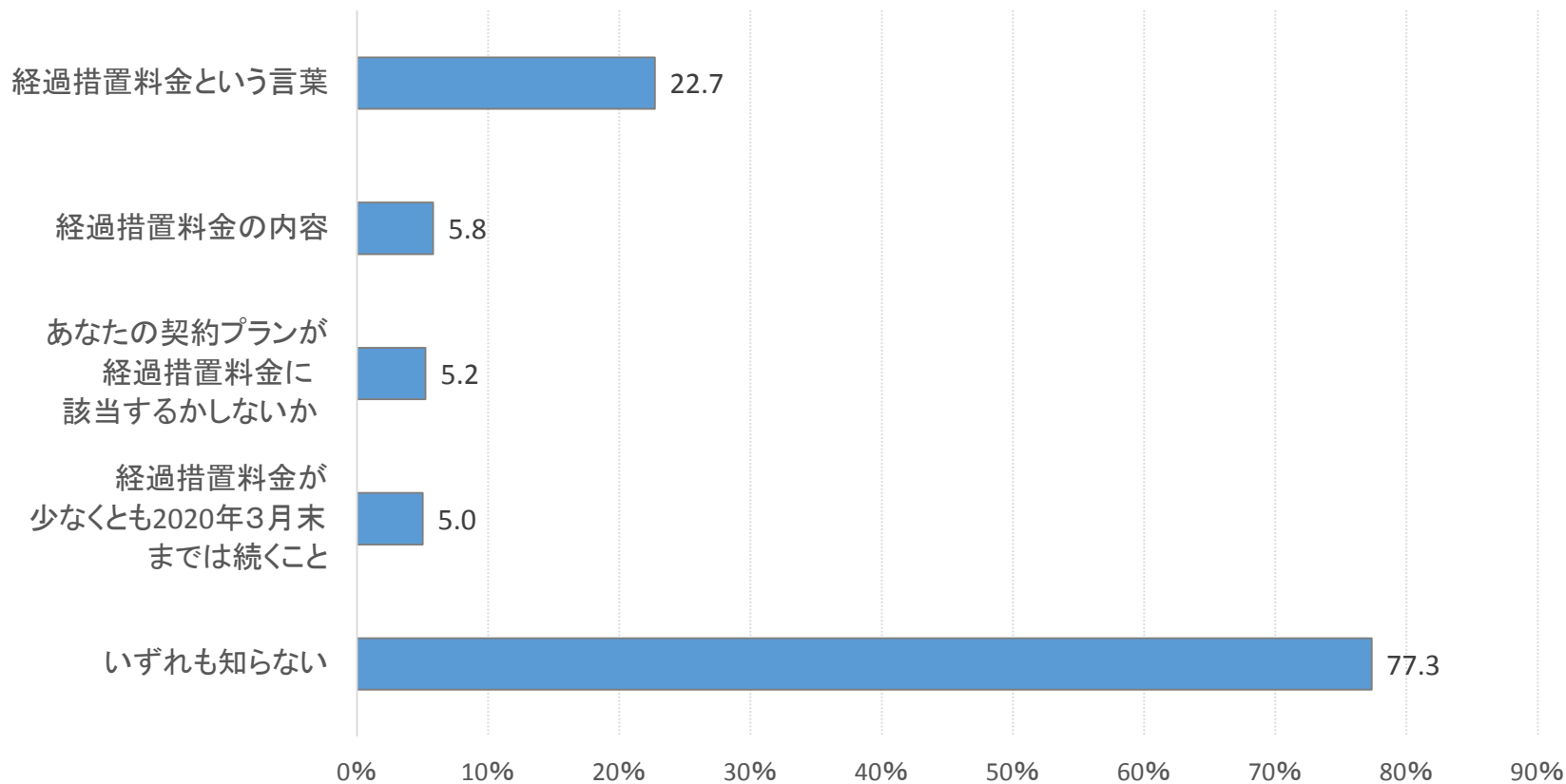
問. お住まいの地域では、新しい事業者の参入や様々な料金メニュー・サービスの登場により、競争が進んでいると感じますか？
当てはまるものを1つ選んでください。



経過措置料金に対する認知度について

- 経過措置料金に対する認知度について聞いたところ、「いずれも知らない」と回答したモニターが最も多く77.3%、「経過措置料金という言葉」を知っていると回答したモニターは22.7%であった。

問. 2016年4月に電力の小売全面自由化が開始されましたが、「経過措置料金」に関して、御存じの項目を全て選んでください。[複数回答可]



電気の契約を変更しやすくするために重要だと思う施策

- 「シンプルで分かりやすい料金メニュー・サービスの提供」と回答した割合が65.9%と最も多く、次いで「料金メニュー・サービス内容の比較を容易にするための情報提供の充実」（45.8%）、「それぞれのライフスタイル等に合った料金メニュー・サービス内容の充実」（45.5%）と続いた。

問. 今後、電気の契約を変更しやすくするためにどうしたらいいと思いますか。あなたが特に重要だと思うものを全て選んでください。[複数回答可]

